

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街・中心市街地の環境整備				
主な取組	コミュニティ道路整備事業	実施計画 記載頁	256		
対応する 主な課題	○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	コミュニティ道路整備は、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行うことで歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保する道路整備である。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 整備箇所 数	1箇所	1箇所	1箇所		→	県
	コミュニティ道路の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	173,733 (6,233)	170,820 (5,932)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備箇所数			1箇所	1箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	順調に事業推進中であり、完成供用後は、交通安全の確保や快適な歩行空間が創出され、地域商店街の活性化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	142,612 (2,612)	久米島空港真泊線(0.75km)において、コミュニティ道路整備事業を推進。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	—	9% (617店舗)	—	11% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	交通安全の確保と地域商店街活性化に資するため、平成27年度完成に向け事業を推進している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

完成供用に向け、順調に事業が進捗している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

早期効果発現に向け、引き続き事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興		
(施策の小項目)	○商店街・中心市街地の環境整備		
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	256
対応する 主な課題	○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽建築物が密集し、防災上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%		(30年度) 完了予定 348%	
	農連市場地区 (容積率150%)						
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)			(28年) 完了予定 378%			
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	4,200	4,200	那覇市樋川の農連市場地区の組合設立認可に向けて、事業計画、基本計画の協議を行った。上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 那覇市旭橋駅周辺地区においては、北工区の編入に伴う変更施行認可を平成26年3月に行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)			—	—
高度利用化(農連市場地区)			—	—
高度利用化(旭橋駅周辺地区)			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	農連市場地区、山里第一地区において、平成26年度初旬組合設立・事業計画認可予定。円滑に組合設立・事業計画認可が取得できるよう、地元市町村、施行者との協議を行った。 旭橋駅周辺地区においては、北工区の編入に伴う変更施行認可を行い、工事着手に向けて大きく前進した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	209,340 (4,200)	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上
市街地再開発事業	240,400 (0)	旭橋駅周辺地区の年度内での工事着手に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業の鍵となる権利者の合意形成がスムーズに図られるように、施行者である再開発組合に随時ヒアリングを行い、課題の抽出を行っている。</p> <p>事業が適切な規模になるように、配置や資金計画について、施行者、地元市町村への指導の強化を行っている。</p> <p>施行者、地元市と連携した取り組みを行い、新バスターミナルの基本的な機能及び規模について、関係権利者間での合意形成が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (25年)	239,909㎡ (26年)	→	-
状況説明	事業により建設する建物の述べ床面積を成果としており、事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴って、目標値(延べ床面積)が達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。 ・所管法により、一定期間の間に土地補償を行う必要があるため、国費も含めた予算の確保が重要である。 ・旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工中、施工後のバスターミナル機能の確保、及びその機能補償が必要となり、関係バス会社との協力体制の構築が重要である。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・身の丈に合った事業規模とし、事業実現の確度を高める必要がある。
- ・保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- ・県関係部局(管財課)との調整を行い、スムーズな権利変換計画認可を行う必要がある。
- ・旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行い、利便性が高いバスターミナル計画とする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・予算の確保に向けて、新たな補助メニューの活用を視野に入れる。
- ・事業が適切な規模になるように、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。
- ・県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行うことにより、事業への理解を深める。
- ・利便性の高いバスターミナル計画を策定し、関係権利者間の合意形成が図られるよう、施行者、地元市と連携した取組を強化する。